

農福連携事業におけるサウンディング調査の結果
及び公募型プロポーザルの開始について

1 主旨

令和3年5月25・26日に区民生活・福祉保健常任委員会にて報告した、区内農地の活用による農地の保全や農業の担い手確保、障害者就労を目的とした農福連携事業について、サウンディング調査の実施結果及び公募型プロポーザルの実施について報告する。

2 農福連携事業の位置づけ

担い手不足が問題となっている区内農地の新たな活用方法のひとつとして、営農と障害者就労のノウハウを持つ民間事業者との連携により、障害者等が働く場として活用し、工賃の向上や障害者等の多様な働く場を拡大していく。また、将来的にはユニバーサル就労の場とすることを目指す。

3 事業候補地

- (1) 所在地：粕谷2丁目（所在地図のとおり）
- (2) 面積：生産緑地 2, 575㎡（農福連携候補地）
宅地化農地 835㎡（区民農園候補地）
合計 3, 410㎡
- (3) 使用貸借期間：令和3年4月1日～令和9年3月31日

4 サウンディング調査の概要

(1) サウンディングの内容

農福連携事業の目的に基づき、上記事業候補地での農福連携事業への民間事業者の参画可能性や事業条件、事業内容等について効果的な民間活力の導入方策などを調査実施した。

(2) 日程

令和3年	5月28日	実施要領等の公表
	6月25日	参加申込期限
	7月9日	提案シートの提出期限
	7月14日～20日	サウンディングの実施

(3) 参加事業者数

8事業者

5 サウンディング調査の主な事業提案や意見について

(1) 事業の提案について

- ・農福連携という分野が注目されていること、都心における農福連携の事業はいまだ少ないことから、参加したほとんどの企業が高い関心を寄せていた。
- ・収支計画については区側の想定した費用と食い違いがあったため見直しが必要な事業者もいたが、おおむね区の予算を大きく超える内容のものはなかった。
- ・事業期間では、雇用や事業の安定性、初期投資の回収期間等を考慮し、最低5年以上を望む意見が多かった。
- ・移転の可否については、事業形態によって面積規模や条件が異なるが、移転費用については区の負担を希望されていた。
- ・コンセプトである「障害者の多様な働く場の創出を目指す」に沿った就労促進の手法の提案があった。
- ・企業への雇用の提案に加え、就労継続支援B型による作業や就労継続支援A型を活用した提案があった。
- ・働く場だけではなく、農作業の「体験」の提供や農作業を通じた人材育成の取組みについても提案があった。
- ・工賃向上の仕組みについては、区内障害者施設等と連携して取り組む手法の提案があった。

(2) その他、意見等

- ・農地を区が借り、その運営を委託するという珍しい農福連携の内容のため、事業手法に問題がないかを懸念する意見があった。
- ・農地で働く障害者が集まるのかを懸念していることから、区内障害者施設へのアプローチの際に区のフォローを求める意見が多かった。

6 サウンディング結果を踏まえた公募型プロポーザル

本件業務は、区内農地の活用による農地の保全や農業の担い手確保、障害者就労を目的としている。本目的を実現するには農地管理及び農業経営並びに障害者の就労に関して専門的かつ幅広い知識・手法や経験を有する事業者運営を委託する必要がある。当該業務に係る事業者の企画力や実行能力等を比較審査し、優れた事業者を受託者の候補者として選定する必要があるため、上記サウンディング結果を踏まえ、以下の内容で公募型プロポーザルを開始した。

(1) 業務内容

- ①当該農園の農地及び施設整備
- ②当該農園における農福連携事業の事業周知
- ③農作業体験の企画・運営
- ④実習の実施
- ⑤農園の維持管理運営
- ⑥区内障害者施設の工賃向上を目指すための取り組み

(2) 履行期間

契約の日から令和4年3月31日まで（予定）

※令和4年度から令和8年度については、各年度の本事業に係る予算配当があること及び業務の履行が良好であることを条件として、同じ事業者と随意契約を締結する。また、当該農地所有者と区との契約関係が継続する場合に限る。

(3) 提案限度額

19,500,000円（税込）（令和3年度）

(4) その他の留意点

- ・ 障害者が従事する業務として農園の維持管理運営を想定しているが、その他の業務に従事することについても可能としている。
- ・ 障害者の従事にあたっては、世田谷区民を優先することを求める。
（8割以上を目標）
- ・ 従事する障害者の職場定着の支援を求める。

7 今後のスケジュール（予定）

令和3年	9月27日	参加表明書提出期限
	10月25日	提案書提出期限
	10月26日～11月12日	提案書審査、結果通知
	11月下旬	契約締結、準備開始
	12月上旬	区民生活・福祉保健常任委員会報告
	12月中旬以降	事業着手

【所在地図】

